

令和2年 長期ビジョン審議会第1回総会 議事録概要

1 日 時：令和2年7月21日

2 場 所：オンライン開催

3 参加者

委員：赤澤委員、五百旗頭委員、尾山委員、笹嶋委員、佐竹委員、塩谷委員、杉本委員、谷口委員、タマシ委員、突々委員、伴委員、古山委員、三上委員、葭岡委員、吉富委員、吉本委員、摺河委員、井上委員、佐久間委員、松元委員、大川委員、山本和委員、藤本委員、門田委員、木築委員、岸委員、山本益委員（27名）

代理：志智委員（幸田委代理）（1名）

合計28名

県側：井戸知事、金澤副知事、水埜政策創生部長、池田計画監、守本局長、木南課長

4 議事

（1）会長選出

- ・事務局からの提案により五百旗頭委員を会長に選出
- ・会長より佐竹委員を会長代理に指名

（2）新ビジョンの策定について

○赤澤委員

これまでのビジョンで進めてきた地域ごとの自立圏をさらに強くする必要がある。県民一人一人の意見や、集落の取組を生かすことを大切にしながらも、地域の中核都市、町レベルの中心市街地、その後ろ側の農村地域といった単位で、強い経済圏を中心としたまとまりをつくる必要がある。これが、町レベルのまちづくりでできる以上に、県としてビジョンで取り組むべきことだ。その際に、農地や山林を生かした新しいビジネス、環境をベースとしたビジネスなどは、県民と企業が協力して取り組むことができる。こういった自立圏を強くしていくことで、働く場が生まれ、若い人たちも長く住むことができ、人口減少の歯止めがかかるのではないか。端的に言うと、今、地域の環境、農業の分野では、各人の頭の中にある経験の知を形式の知に変え、新しい型をビジネスの土台にできるかということが肝になろうかと考えている。

もう一つは、学校や事業者と協力をしながら、子供たちに地域の良さや資源を伝えていく学習支援なども、長い目で見ると効いてくると感じている。

○尾山委員

全ての起こり得るべきものが、COVIDによって早まったと捉えている。兵庫県にとって

は、チャンスではないか。大都市の密集から地方都市、中堅都市へ移動するきっかけになるのではないか。ペスト後のヨーロッパ、ロンドンの変化を考えると、シュタットヴァルトや田園都市というような、大がかりなものが実現できるのではないか。なぜならば、ネットワーク、ウェブ、5Gも入ってくる。さらに、兵庫県は交通インフラが進んでいる。

また、運動・スポーツが必要である。家にいる状況は、運動不足をもたらし、宇宙船の中でずっと月に向かっていくというようなもの。ヨーロッパやアメリカでは、自転車が1年前の2倍売れている。家でのフィットネス器具は前年度比2倍。歩くため、走るためのシューズは前年度比130%売れている。運動は、団体スポーツ、従来型の体育ではなく、一人一人が安全にできるものを幼稚園、小学校から採用すべきでないかと体育協会で提言している。

最後になるが、スマートシティをつくって医療・学校を移す場合、財源をどうするか。財源、いわゆる収入について、経済の変革によって、前年と同等ぐらいの収入を、各企業及び県、市が、どうやって得られるのか、という議論が不足している。

○笹嶋委員

専門は人工知能の一分野の知識コアで、計算機に現場のノウハウなどの暗黙知を保存する研究をしている。また、人工知能の基礎技術を学生に教えており、今日のお話の中に出てきたデジタルトランスフォーメーション（DX）を、研究の核に据えていこうとしている。私たちが意図している人工知能の導入というのは、単なる人の置き換えではなく、デジタルデータを利用して、もっと新しい価値を生み出していくこと。GAF Aなどは、単に人を置き換えているわけではなく、デジタルデータからその新しい価値を生み出すことで莫大な利益を得ている。今が全県挙げてDXを実現していくチャンスだと思っている。コロナによって、テレワークや遠隔講義が進んだが、その中で、情報インフラにおける各家庭の実態が分かった。その実態をもとに、全県民、全職場のデジタルインフラを整理していけば、全県民がDXの恩恵を受けられるような先行者になれる可能性が十分にある。この機会をとらえて、ぜひ全県挙げて、AIの導入やDXへの移行を進めていただきたい。

○佐竹委員

大体5年ごとぐらいで、活性化、地域、経済という視点からキーワードが生まれてきている。例えば、20世紀の終わりであれば、ネットワークをどう構築するかというのが一番大きな問題としてクローズアップされた。21世紀になって、イノベーションをどう構築していくのかに関心が高まる。イノベーションは、必ずしも技術革新だけではなく、例えば企業をどう創業するのかという問題でもある。アントプレナーという言葉は、その頃に生まれた。さらに5年たって、2010年ごろを回想してみると、コラボレーションである。1社だけでやる、1人だけでやる、1つの地域でやるのではなく、コラボしていくということが、当たり前前の言葉になってきた。それからまた5年ほどたつと、CSR、コーポレー

トソーシャルレスポンスビリティ、企業の社会的責任という言葉が出てきた。企業は単に銭もうけをするだけではなく、社会的責任も果たしながら地域も活性化していく、それが国の経済成長につながるという視点が出てきた。

2020年になってくると、今度はCSVという言葉が出てきた。Creating Shared Value、価値・共創と訳すが、共創というのは、共に創造する、つくり出すということ。社会的責任を果たしながら、一方でイノベーションをして活性化を進めていく。この2つを車の両輪のように両立させていくことが重要だ。その概念のもとで出てきたのがSDGs。これから5年間、SDGsをどう達成させるのかということが、大きな争点になっていると思う。その中で、震災のころに起こったいわゆるIT革命が、ユビキタス社会からアンビエント社会に変化して、AIの問題もクローズアップされるようになってきた。

ところが、コロナにより、例えばグローバル化をどうするのか。東京一極集中をどうするのか。あるいは、イノベーションをどうするのか。ビッグデータの処理をどうするのか。こういうものが、いわゆるSDGsという概念だけでは進まなくなった。頭の中がまとまっているわけではないが、今こそ地域創生というものが重要になってくると考えている。

○塩谷委員

森林海洋の環境変化、そして持続可能な林業の展開という視点は重要である。県内の森林の環境変化というのは、人工林が伐採の適期になっており、高齢化が進んできている状況である。今後もその傾向が続き、地域の資源が十分に生かされないばかりでなく、二酸化炭素の吸収という能力も低下を続ける状況になる。一番大きな影響は、大径木が増えることで近年のような豪雨で危険度が高くなるのではないかとということだ。

持続可能な林業について、間伐から主伐に移行する時期が到来しているが、主伐になかなか踏み出せないという課題がある。その原因の一つは、林業労働者の賃金が全国的に低い水準になっている。多自然居住地域での暮らしを考えることは良いことだが、今の林業の賃金水準では、求人しても応募が集まらない状況にある。

二つに、バイオマス材というエネルギー材としての利用は多いが、建築材への利用が全国と比べて少なく高値で売れない状況にある。今後、人口の減少に伴い、建築材の最大需要先である木造住宅の新設住宅着工数は、2019年の88万戸から2040年には、41万戸に減少するという予測がある。テレワークで戸建て住宅への志向が高まるのではという議論がされている。都市部で木材を使って建物をつくるのが、今後の方向性の一つだと考えている。これが、気候変動への対応や、人と自然との共生にもつながると考えている。

○幸田委員代理

県下には、地方部を中心に28の商工会があり、約23,000の会員、商工業者が人口減少などによるマーケットの縮小や後継者確保の問題、加えて、コロナウイルス対策などの課題を抱えつつ事業を営んでいる。会員の85%は、従業員が5人以下の小規模事業者であり、

またそのうちの約半数が従業員のいない個人事業者だが、この約23,000の会員は、それぞれの地域で自立して事業を営んでおり、それぞれの地域における活力の拠点となっている。

一方、現在の周辺環境のトレンドを見た場合に、30年後を想定しての商工業者、とりわけ地方部における小規模事業者の周辺環境は、さらに厳しい状況になることが予想されている。そのような中で、地域の活力を持続可能なものとするためにも、2050年の兵庫県のビジョンについては、地域の商工業者、小規模事業者にとって、夢を持てるような内容であること、また力を合わせて努力すれば、小規模事業者にとっても、十分に実現可能な具体性をもった、分かりやすい内容のビジョンとなることを希望する。

○杉本委員

兵庫県は、先進科学技術で非常に有名な県であり、また、伝統産業の県でもある。これをもとに、国際化と学際化の長期ビジョンについて意見を述べる。

国際化に関して、先進の科学技術があるので、今現在の先進的な世界を引っ張っている国ではなくて、この2050年に向けて伸びてきそうな東欧の幾つかの国と連携することは、日本の各地域でもないことで、特色が出ると考える。

学際化については、今度の新型コロナウイルスの影響で、多くの企業が、非常に厳しい状況に陥っている。専門分野が限られていたということが非常に大きい。企業が一つの柱に依存し過ぎたのではないか。異分野あるいは、先端と伝統など学際的に融合した内容で、第2の柱、第3の柱をつくるような方向に持って行くと、何が起きてもビクともしないという企業が増え、引いては、兵庫の経済が安定することにつながる。

○谷口委員

兵庫県は、多様性に富んだ県であるので、地域の実情にあったビジョンとしていただく必要がある。また、社会、経済の成熟等に伴い、市民、県民の価値観やライフスタイルは、複雑化、多様化している。さらにこのたびのコロナ禍によって、社会の絆、コミュニティの有用性が再認識されており、新しい価値観、ライフスタイルに対応する、また、市民、県民の絆をつなぐようなビジョンとすることが、人口問題などの課題解決の足がかりにもなるのではないか。

また、どんなに時代が変わろうとも、まちづくりの基本は人づくりであることから、次代を担う人材育成の観点を重視して策定いただきたい。

策定の進め方の留意点であるが、幅広い市民、県民の意見を収集した上で、策定を進めていただきたい。およそ30年後を展望するビジョンのため、学生を含めた若い世代の意見を十分に収集していただきたい。

○タマシ委員

伝統と国際化という概念が重要だ。国際交流の観点から、今の時代、外国人が多く居住

しているが、コミュニティの形成と、絆を深める方法が重要と考える。私は文化人類学者だが、文化人類学で日本社会を分析する際、多くの研究者の共通認識として、日本の社会では外国人は外の者とみなされる。個人的には感じていないが、そのように感じている方がいるので、国際交流のために一層の努力が必要である。

また、祭りや伝統を生かすことも非常に重要だ。VRやAIなど新しいことは重要だが、日本の伝統的な部分を忘れずに生かしたほうがよい。

○突々委員

30年後の漁業を展望することは非常に難しい。30年前の漁業と今の漁業を比べると、獲れて大漁貧乏と言われた時代から、獲れなくて困っている時代に入っている。

去年、大きな出来事が2つあり、1つは漁業法の70年ぶりの改正があった。資源を持続的に利用しつつ、持続可能な漁業を目指していくということが大きな目標になっている。もう一つは、兵庫県が最先端で進んでいる環境の問題で、資源をどのように増やすかという取組である。獲らなかつたら魚が増えるという考えではなく、畑をつくっていくという考え方の中で、環境の保全と創造に関する条例を改正し、140条の2に、瀬戸内海を豊かで美しい「里海」に再生するというのをうたっている。バランスよく魚が増え、一つの海の容量が大きくなるよう魚を管理しながら安心して獲る、それが県民の食料に供されているという姿が、30年後はできていると考えている。

そのために、地元が漁業を支え、漁業を理解することが大切だと、今回の条例改正で思っている。食育や地産地消の大切さ、そして資源の持続可能の大切を理解し、環境と漁業が調和していくような漁業を目指したい。

資料2のP11、「農林水産業、競争力強化」と書かれてあるが、「競争力強化」だけでは外国と競っているような感じがする。県民とともに環境と調和していくような言葉を入れほしい。

○伴委員

コープこうべは、消費者と生産者をどのようにつなぐかというところに心を砕いてきた。漁業の方、林業の方、農業の方、それぞれに環境を守っていただくための支えを、消費者としてしなければならないと考えている。つなぎはとても大事で、行政やコープこうべが間に入って、うまくつながっていききたい。消費者と生産者がどうつながるかというのが、ビジョンの大きなファクターになる。

また、コロナという時代を迎えて、接触してつながることが難しくなった。ただ、新しいつながり方、リモートとリアルを融合させてつながる社会に変えるチャンスと捉えて、一人一人がつながれるようにしなければならない。県民をお客さんにせず、県民が自分の県をどうしたいかということ、考えていけるビジョンになったらいいと考えている。

○古山委員

他県との差別化を図るためには、横串で、主要分野の切り口全てに共通する象徴的で印象的なテーマを掲げてはいかかがか。

具体的には、多様性を原動力とした先進的な県としてのブランド・エクイティを構築し、全ての分野において、この観点を意識的に取り入れることを提案する。国籍や世代を始め、価値観、スキル、バックグラウンドなど、あらゆる違いを持つ様々な人たちの多様性や、各地域や市町村間の特性や多様性を、俗に言うD&I（Diversity&Inclusion）のI、つまりインクルージョンによって尊重し、生かすことによって多くの効果が得られる。例えば、多様な人材が、独創的な発想や新事業を創出して、次世代産業の発展に貢献する。また、そのような社会が醸し出す自由闊達な風土というのは、若い人たちをひきつけ、また高齢者を含めたあらゆる県民が尊重されるという安心感も、県を魅力的にして、人口減阻止に貢献する。

大胆な施策展開や、積極的な発信ができれば、多様性を推進する先進的な県というイメージが確立され、多彩な人材がさらに他県から入ってきて、ポジティブサイクルにつながる。先ほどから何度か、国際化と伝統についての話が上がっていたが、多様性を促進することも、決して伝統を否定するものではなく、むしろ伝統も一つの多様性だということで、その幅を広げる。実際に、伝統産業に関しても、先端技術はそれを周囲に拡散させ、他産業との連携を助ける。外国人の知見は、海外展開に関する良い情報源になり、伝統産業等を守る上でも、多様性は非常に重要だと考える。

実際の各分野で、どのようなことを進めるかという例で言えば、例えば、教育現場であれば、インクルージョン教育であるとか、グローバル教育、フリースクールを始めとした多様なプログラムをさらに充実させる。多様性促進の妨げになるような学校の規則や制度というものを、抜本的に見直す。地域社会や暮らしについては、外国人や高齢者、障害者にとっても暮らしやすい社会づくりを進める。働き方、事業系、環境系の分野であれば、大胆に働き方改革や、抜本的なデジタル化、革新的な環境系プロジェクトなどを他県に先駆けて推進するなどが考えられる。

あらゆる分野や切り口において、多様性を尊重、活用する先進的な県というものを、全面的に打ち出すことは可能であり、差別化のためにアピールすることは、非常に有効だと考える。

○三上委員

時代の移り変わりも激しく、感染症により予期せぬことが起こり、社会は先が全く読めないが、変わらないもの、大事にしたいものがある。そうした変わらぬ地域の暮らしや伝統などが、県民の幸せにつながるものと考え。幸せとは安定して持続する心の平穏であろう。あるいは地域のコミュニティ、人間関係のつながりなどもそれを支えている。しかし、今回のコロナ禍は安定を非常に脅かした。つながることや活動ができないため、こ

れまでの人が人を支える処方箋が使いにくくなり、幸福や幸せが非常に揺さぶれている。

持続的に地域を守っていくための、安心を支える基盤が必要である。県民意識調査を確認したが、生活に関する満足度は高い。いろいろな生活条件の方がいるが、今の生活に大きな不安はないという方が多い一方、将来的に見ると不安を抱えている人がいる。今は仕事ができているが、どこかが不安だという人がいる。コロナ禍はその典型である。要は、安全・安心を確保することが、広域行政である県の役割である。医療、社会保障それから災害など支え合いをしっかりとる。地域の共助や支え合いのグループを支援するなどベーシックな行政の使命がある。コロナは安心・安全を揺さぶっている。

A I をもとにした将来シナリオを拝見すると、地域分散型の社会を目指すのが第一だろう。健康施策が大きな柱になる。安全・安心の一つの要素である健康を大事にしながら、地域分散型で支え合い、交流、共有、シェアサイズの地域をつくる。兵庫県は、それを支える役割。地域ごとにデザインし、兵庫県のデザインを被せる。

今回のオンライン会議で、物足りない面もあるとともに、これはいけるなという面もある。つながり方もより多様になり、それぞれの暮らしを大事にする一方、遠くに離れていても大事にしあえる。結局、安全・安心をしっかりとした上で、その上で新しい可能性が開くのではないかと考える。

○篠岡委員

どの時代においても、必要なことだが、社会、政治に興味をもって参画していくことが必要だ。若者の低投票率に象徴されるように、若者世代、青年世代が、社会や政治に興味を持っているとは言い難い状況がある。ビジョンは、青年世代が、30年後、40年後を考えて描くべきで、その結果についても責任をもつべきだと考える。人材の育成という観点を重点的に考えなければならない。

○吉富委員

3年連続世界で幸福度が第1位のフィンランドの人口は550万人で、兵庫県と同程度である。兵庫県も、日本の中で幸福度が1位になるような県になったらいいなという夢がある。しかし、日本は世界で62位。兵庫県において、何か実現可能な夢を持ち、将来に期待が持てる地域を実現したい。多文化共生ということ言えば、兵庫県は本当に多様な県であり、地域や住民が多様である。多様というのは外国につながる多様だけではなく、ルーツや年齢、ジェンダー、障がい、それから市民活動も含めて多様だと思う。しかし、それぞれが多様なままだと、きれいごとでは共生はうまくいかず、調整をするということが求められる。

全体のビジョンの話では、主要テーマの中の例えば新しい暮らし・働き方、次代を担う産業・人材育成などで気になることは格差社会や人材育成である。具体的にどうするかというところに、経済一辺倒ではなく、効率は悪くてもみんなが納得するプロセス、調整力

に期待する取組を具体的に思い描けるビジョンだったらいいと思う。また、マイノリティや弱い人たちなど、誰でも弱い立場になり得るが、その人たちが排除されないことが全体的な幸福度も上げると思う。特に、教育が外国にルーツを持つ子どもたちを教育が行き届いていないことはもったいない。多様な兵庫県の特徴を活かすため、法律や経済とは違う価値観で調整をする力をつける必要がある。弱い人を弱いままにしておかない、弱い人を底上げする意味で、多様性に注目していけたらと思う。

○吉本委員

若いころの日本は、経済が成長し豊かな社会になるという一定の夢を持っている人が多くいたが、今の若い人を見ると、何か日本の将来に期待ができないという人が多いように思う。現状の課題を乗り越えたとき、豊かで安全な社会ができるというメッセージをこめたようなビジョンにしていけたらと思う。

少子高齢化が進むと、外国人の労働者の方が多く入ってくることを考えると、外国人の方と一緒にしたコミュニティのあり方、コミュニティづくりをどうするかを議論した上で、新たなコミュニティづくりを考えていく必要がある。

また、人生100年時代は確実にやって来ると思うが、100歳まで生きるだけではだめで、介護や医療を考えると、健康寿命を延ばし90歳代半ばまでは健康で過ごせる体制づくりをしなければならない。個人の責任もあるが、社会として、一人一人が自立していけるような社会づくりを、どのように進めていくかということも必要だと思う。

またコロナ禍を契機にテレワークが県下全体でできるようになれば、東京一極集中の是正の1つの主なツールになると思うが、中小企業は、資金的な問題やノウハウ的な問題がある。例えば、超過課税を活用しながら、中小企業に対する支援をして、テレワークを広げていく政策ができればいいのではないか。

○摺河委員

我が国は人口減少社会を迎え、30年後の人口は1億人を切るといわれている。兵庫県では2015年比で見ると約15%、さらに15年後には30%（同2015年比）減少すると予測されている。今後、海外人材を確保することを考えなければならない。EUや米国に目を移すと、人材確保の必要性から移民問題が起こり、国を二分するような議論がされ社会問題にまで発展している。その轍を踏まないために、我が国ではただの労働力としてではなく、日本人と同様の教育をして、将来、日本社会に愛着を持って貢献し得る人材の育成をすることが必要ではないか。現在、私学のいくつかの中学校高等学校では、海外の姉妹校や提携法人と連携して、オフショアスクールを設置し、海外において日本式教育で生徒の育成をしようとして検討しているところもあると聞いている。人口減少に対応して、今後は大きな動きが必要である。

また、文科省では、教育改革が行われているが、今後のグローバル社会に対応し得る

人材育成という目的があるように思われる。海外でも通用する人材としての思考力・判断力・表現力や、価値観の異なる者と協働して物事を行う姿勢などを養うために、「演劇教育」の導入を提案する。イギリスでは古くから義務教育に演劇教育を導入し、能力を育てている。平田オリザ先生が委員にいらっしゃることからも、日本の子供たちに対応する教育の形を研究し、兵庫県の教育の特色にしてもよいのではないか。また現在そしてこれからの学校の統廃合によって、利用できる学校施設を劇場に見立てて、ニューヨークのブロードウェイミュージカルの「スリープ・ノーモア」のような取り組みをしても面白いと思う。

他に、県外からの流入について、兵庫県の公立高校の入試制度は県外の方には、複雑でわかりにくいものだと思っている。中学生のお子さんのいる子育て世代の方は、複数志願制や志望変更、加算点などの聞きなれない言葉も多く、複雑な制度ゆえに県外から移ってくると不利ではないか、といった不安から単純で安心して競える環境のある、近畿の他府県に移住してしまうこともあるように思う。

○井上委員

子供のころは、近所のおじさんおばさんから、気楽に声をかけられることや、こちらからも気楽に声をかけられる時代であった。今、自分自身が近所のおじさんになっているかと言われたら、なっていないと思っている。

文科省の高等学校教育部会、平成24年だと記憶しているが、その調査によれば、高校生で、家族以外の異なる世代と交流する機会が全くない、またはほとんどない人が80%を占める。これを知り、高校生に我々の知恵を、我々は高校生の元気をもろうようなコンセプトで高校生と我々シニアのトーク交流を始めた。交流により気がついたことがある。若いころは、将来の社会というものを現在の延長線上にとらえることができた。将来に不安はあったが、期待も持てた。しかし、今の高校生は、全員ではないと思うが、将来の社会に対する期待より憂慮感が大きく、それに伴う不安感を持っているように感じる。

人口が減っていくことに対する漠然とした不安はあるが、現実には減少していくと、もっと切実なものになってくると思う。地域によっては、30年後半減するデータを先ほど拝見した。何もかも小さくなる社会であり、それにより貧乏になりたくはない。このような時代に、夢いっぱいビジョンを描くことはできないが、特に若い世代に、希望が持てるビジョンを示すことが必要だと考える。また、希望の持てるビジョンを迎えるために、神戸地域のビジョン委員会でみんなとともに考えて、行動していきたいと思う。

○佐久間委員

自身の体験だが、今回のコロナ禍で、非常に地域コミュニティとか人間関係というものが脆弱化した。阪神・淡路大震災のときには、みんなが助け合って、何とかまちを回復しようという意欲があり、みんながお互いさまということで助け合った。今回のコロナは、

うつりたくない、関わりたくないということから、まちに人がいない。中へ、内へ。それに加えてテレワークにより人々がコミュニティから遠ざかった。コミュニティは大事で、それに対してのビジョンを残したい。

30年後について、若い人たちの意見を取り入れるのはすごくよいことだが、今の現役の世代の人も、これからの未来をつくっていく。今の大人たちの、将来こういうものを残したいというメッセージも必要と考える。なるべく幅広い年代の意見を取り入れてほしい。

○松元委員

これまで、オンライン会議、テレワークをやってこなかった。この際、一気に進めていったら良いと考えている。

変わっていないのは、満員電車と自動車の渋滞である。さらに労働力が減少していく中、農林業などでAIやロボット化を進めていこうと国もしているにも関わらず、進んでいない。進め方が遅い。

また、人口増加を図る施策から、人口減少に対応できる社会へと発想を転換して考えていく必要がある。

○大川委員

2点あり、1点目は進め方について、幅広い層の意見を参画と協働でつくり上げることと合わせて、ビジョンができると終わりということではなく、県民の方に知っていただくことが大事だと思っている。知ってもらえるためには、わかりやすくしなければならない。また、社会の変化が激しいため、10年ごとの見直しだけでなく、何か変動があったときに見直して、新しいビジョンをつくることも合わせて願います。

2点目は、災害等が起こっている中で、大きな単位でも助け合える、地域コミュニティを形成する必要がある。NPO、行政、病院、学校、企業、地域の人々、みんながネットワークを組んで助け合える地域のコミュニティを目指していけたらと思っている。

○山本和委員

人生100年時代と言われている中、65歳からが高齢ではなく、第2の人生が始まる。健康年齢や幸福年齢をどう高めていくか。地域の活力を維持するとともに、次世代にどのように夢をつなげていくか、前向きな考えをもちたい。健やかな兵庫、爽やかな兵庫、心豊かな兵庫、心ときめく兵庫など、長期ビジョンに向けて取り組みを考えたい。

○藤本委員

今までのビジョンを見ると、現状の社会構造の延長線上で、改善策のような方向性が感じられたが、30年先に向けて改革案という目線で考えて欲しい。

目指すところは、中山間地域での日本のブータン。フィンランドの満足度が高いと発言

があったが、ブータンも愛国心、幸福感が世界で一番高いと感じていたので田舎の中においても、田舎に住む幸せ感を皆と共有しながら進んでいけたらと思っている。経済構造は大事なことで、田舎から都会への人材の補強を今まではやってきたが、田舎に残り幸せに暮らせるような社会を目指していきたい。

○門田委員

人を中心に置いた形の進め方をして欲しい。

西播磨の一例を申し上げますと、毎日お掃除をしているグループがある。365日のうちの250日から300日まちをきれいにすることによって、多くの人に来ていただくようになった。また、「ありがとう」という言葉をもらい、役に立っていることで、元気が出た。他に、副次効果として、小学生の挨拶運動とか、見守り隊の会員にもなっている。

地域の子で西脇工業高校の部活動で活躍していたある生徒が、この4月から名門大学に入った。一緒に練習していた仲間は、新しい目標ができ、子供たちには夢ができた。一つ一つ、小さなことを積み重ね、知恵をしぼって汗をかく。汗をかくというところを、西播磨ビジョン委員会では進めていきたい。

○木築委員

多自然地域から出席している立場と、4人の子供たちを育てている立場から発言させていただきます。

物理的に見える状態の指標だけではなく、人の内面についての指標を考えてみてほしい。「豊かさ」という言葉について、定義づけするとか、そういう視点を加えてほしい。例えば観光では「モノ消費からコト消費」に変わってきている。ものを所有することだけが、人を幸せにするのではないということを皆が感じている時代である。またGDPなどではなく、幸福度を指標にする例として、先ほどのお話しに出たブータンでは、最上位の目標を「国民の幸福」とし、具体的な指標をつくっていたと思う。また、健康という日本語は、身体的な状況だけを指すが、世界的に使われている「ウェルビーイング」は、精神的な面が含まれており、幸せや安心という状態を、同じ「健康である」という言葉で使われているようである。

もう一つ気になるのが、中高生のアンケートの結果。今の若者たちは、なりたい姿、つまり肩書や職のことについては話せるが、自分の心の中の状態、ありたい自分自身、大切にしたいこと、生きていく理念、座右の銘などについて、世界と比べて全く話せない。自分自身を掘り下げず、正解ばかり気にする若者に育ててしまう日本の社会構造を心配している。同じく、学力のような分かりやすく評価しやすい認知能力の指標ばかりではなく、非認知能力にも着目してほしい。未来において今まで以上に必要な力だと思う。また、2050年の人は、五感を使わずに目と頭だけを使う生活が多くなっているのではないかと考える。五感を求めて、例えば但馬のような地域を欲する時代になるとも考える。

最後に繰り返すが、ビジョンの策定において、評価できない指標かもしれないが、「心の豊かさ」も追求してほしい。

○岸委員

ビジョンを作成している自治体は多いと思う。しかし、全県と地域のビジョンを共に、地域の住民、あるいは県民が主体となっていてつくっているところは、私は知らない。兵庫県だけではないかと思うが、これはすばらしいことだと思っている。県民主体、住民主体でビジョンをつくるというときに、まずは地域の人実際にやってみたいことをやれる。県民主体のものができるということで、楽しみではあるが、同時に、我々県民の力を問われていることでもあると思っている。

我々としても、一生懸命様々な形で、丹波ならではの取組を進めているが、でき上がった成果を、多様な形で発信することに取り組んでいただけたらやりがいにつながるのをお願いします。

○山本益委員

1つは、人口が減少する中で、どこに具体的に県民が暮らすのかという展望を示す必要がある。例えば、淡路島はかつて23万人いたが、今は13万人になった。2050年には7万人になる見込みだが、その7万人はどこで暮らすのか。島内には限界集落、耕作放棄地、あるいはゴーストタウン化した別荘地などがたくさんある。長期ビジョンの中で計画的に自然に帰すということが必要ではないか。

一方、豪雨に見舞われても安心して暮らせる場所に人を集めるという視点も重要だ。住民が安全で気持ちよく暮らせる、数百人から数千人規模の集落のネットワークが、未来の住み方ではないだろうか。コンパクトシティ、あるいは適地に集住するという考え方をビジョンに入れるべきだ。7万人の幸せな淡路島というものをイメージしていきたい。

2つ目は、地域コミュニティについて、町内会、消防団、子供会、婦人会、老人会、どこも担い手と資金不足で活動が低下し、参加者も減り、住民の満足度も下がっている。今後は、地域の共同体が重要になるので、町内会の合併あるいは消防団の合併ということも一つの手だが、広い地域を推進するコミュニティのアイデアを模索している。